

目 標

我々、いわき経済同友会会員は、
異業種交流活動を通して、
持続可能な地域経済圏をつくり、
夢と希望に満ちあふれた、
元気な地域社会を目指します。

SEA IWAKI

いわき経済同友会

12月号／2022年12月1日発行

三つの目的

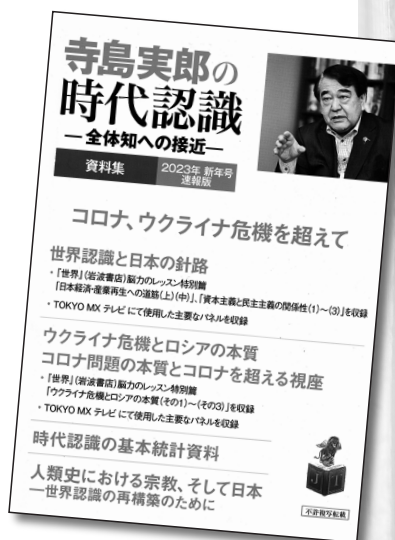
- 一つ 元気な会社をつくろう
- 二つ 元気な人財をつくろう
- 三つ 元気な経済圏をつくろう

11月7日(月)
16:00～

11月創立記念例会

会 場
いわきワシントンホテル

演 題 「世界の構造変化と日本の進路、コロナ・ウクライナ危機を越えて」
講 師 一般財団法人日本総合研究所 会長 寺島 実郎 様



代表挨拶 小野代表

皆様こんにちは、本日このようにいわき経済同友会創立公開講演会を開催できました。ありがとうございます。

日頃、皆様方には当会に対しましてご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。私共、いわき経済同友会は毎年11月の月に創立記念といたしまして、公開講演会を開催しておりますが、今年で36回となります。

この数年、コロナの時期は感染状況を見ながらリモート開催してきました。今年度に関しましては、寺島先生にいわきの地までおいで頂き、やっとこのような形で開催の運びとなりました。本当に良かったと思います。

私共、いわき経済同友会はいわきを中心とする約130社の異業種の団体でございます。異業種の良さを利用しまして、いろいろな情報を集めて様々な事業展開をしております。地域が良くなれば会社も良くなる。我々の会社が良くなれば地域も良くなる。また、3つの目的といたしまして『元気な会社をつくろう』『元気な人財をつくろう』『元気な経済圏をつくろう』のもとに“世界で一番

住みやすい街をつくろう”と日夜邁進しているところです。4つのグループ会、4つの委員会、研究会を通して、会社のスキルアップに努め、また、地域に貢献すべく努力しております。

今日は寺島先生からヒント、アドバイスを頂いて、明日の活動に生かして参りたいと思います。

本日はご出席、誠にありがとうございました。

講演会内容

**世界の構造変化と日本の進路、
コロナ・ウクライナ危機を越えて**

講 師

一般財団法人日本総合研究所 会長 寺島 実郎 様

◆健全な危機感を持つ

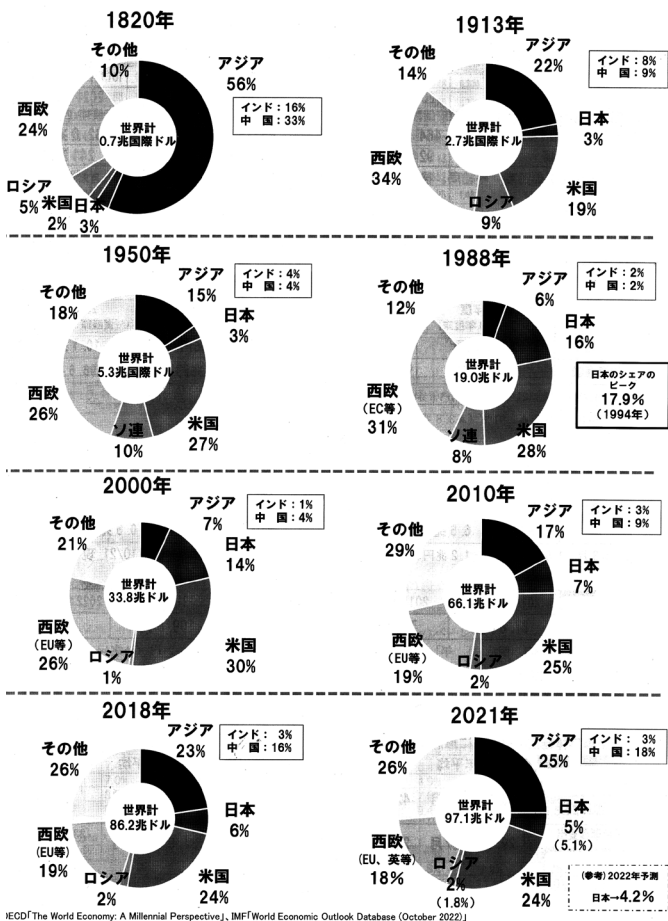
日本のGDPシェアのピークは17.9% (1994年)

2000年には14%、2021年には5.1%にまで落ちている。

GDP目標値は663兆円⇒実績は536兆円

一方でSDGsによるCO₂削減の目標値が47%削減
⇒国内総生産を上げる事とSDGsの目標値を達成する事の難しさ。

世界のGDPシェアの推移



◆21世紀に入ってから日本の家計消費構造の変化

現金給与総額はこの20年間で7.9%減・全世帯消費支出は12.0%減。

共にピーク時から減少傾向にある。分野別消費支出は、食が増加、衣・住が減少している。

衣-47.5%減の中 ⇒ ユニクロが台頭

住-8.8%減の中 ⇒ ニトリが台頭(お値段以上)

21世紀の20年 日本経済の実体

マクロ認識

- 世界GDPに占める比重 2000年: 14% → 2021年: 5.1%
(注) ピーク: 17.9% (1994年)
- アベノミクス目標「名目GDP600兆円」(2020年度) → 実績536兆円
(参考) 2030年度目標「663兆円」の妥当性

セミマクロ認識 …産業動向 (2000年→2020年比)

粗鋼生産	エレクトロニクス生産	国内自動車生産	国内自動車販売	一次エネルギー供給
▲21.9%	▲22.0%	▲20.4%	▲22.9%	▲21%

(参考) 発電電力は2010年度比▲12.9%

約2割 圧縮

ミクロ認識 …国民生活(「経世済民」)

- 現金給与総額 2000年: 593.8万円 → 2021年: 546.7万円 ▲7.9%
(注) ピーク: [1997年] 612.3万円 [ピーク比▲10.7%]
- 全世帯消費支出 2000年: 31.7万円/月 → 2021年: 27.9万円/月 ▲12.0%
(注) ピーク: [1993年] 33.5万円 [ピーク比▲16.7%]

●分野別消費支出 (2000年→2021年の変化)

<プラス項目>		<マイナス項目>	
【光熱・通信】	+11.8%	【こづかい・交際費】	▲50.8%
【食】	+7.8%	【衣】	▲47.5%
		【教育・娯楽】	▲22.9%
		【住】	▲8.8%

●流通業 (20年間の店舗数の変化)

	2000年前後	2021年
百貨店	394 (1999年)	189
ショッピングセンター	2,658 (1999年)	3,169
コンビニエンスストア	38,274 (2000年)	55,950

・店舗数のピーク: 1999年
・売上高のピーク: 1990年

●情報・文化産業の20年間の変化

	2000年	2021年
新聞発行部数 (一般紙)	4,740万部	3,066万部
書店数	21,495店	11,024店
書籍 推定販売金額	約9,992億円	約6,661億円
雑誌 推定販売金額	約1兆4,104億円	約5,576億円

・一般紙のピーク: [2001年] 4,756万部
・スポーツ紙を含む発行部数のピーク: [1997年] 5,377万部
・ピーク: [1988年] 28,216店
・ピーク: [1996年] 約1兆9,931億円
・ピーク: [1997年] 約1兆5,644億円

(出典) 総務省「家計調査」等

◆日本全体の貧困化

情報・文化産業の20年間の変化

新聞発行数の激減、スマートフォンの普及により、検索エンジンによる思考の外部化(AIの脅威) ⇒ SNS時代の学習の仕方が求められる。

21世紀に入ってから日本の家計消費構造の変化

2000年⇒2021年 消費支出の変化 (円・月額)

※全国全世帯(2人以上の世帯、含む農家)

(参考)

消費支出合計 ▲38,304

2000年⇒2018年: ▲30,013
2000年⇒2019年: ▲23,949
2000年⇒2020年: ▲39,402

諸雑費	4,581
通信	3,764
調理食品	3,363
自動車等関係費	3,062
菓子類	1,584
飲料	1,423
保健医療サービス	1,398
肉類	1,376
家事用消耗品	1,215
電気代	635
医薬品	623
上下水道料	619
油脂・調味料	610
設備修繕・維持	600
健康保持用摂取品	465
保健医療用品・器具	399
家庭用耐久財	396
乳卵類	269
家事雑貨	▲1
果物	▲32
酒類	▲59
寝具類	▲74
他の光熱	▲113
教科書・学習参考教材	▲153
生地・糸類	▲182

家事サービス	▲202
野菜・海藻	▲220
教養娯楽用品	▲251
補習教育	▲379
室内装備・装飾品	▲425
他の被服	▲481
和服	▲515
履物類	▲551
下着類	▲562
被服関連サービス	▲725
穀類	▲891
教養娯楽用耐久財	▲1,133
ガス代	▲1,240
書籍・他の印刷物	▲1,253
授業料等	▲1,486
シャツ・セーター類	▲1,540
魚介類	▲2,628
家賃地代	▲2,793
洋服	▲2,874
外食	▲2,990
仕送り金	▲3,141
交通	▲3,510
教養娯楽サービス	▲4,855
こづかい(使途不明)	▲14,573
交際費	▲14,853

(円・月額)

《分野別》

[衣]関連 ▲6,697
(▲47.5%)

[光熱・通信]関連 +3,665
(+11.8%)

[食]関連 +4,795
(+7.8%)

[こづかい・交際費]関連 ▲35,926
(▲50.8%)

[住]関連 ▲2,222
(▲8.8%)

[教育・娯楽]関連 ▲12,651
(▲22.9%)

出所: 総務省「家計調査報告(家計収支編)」

日本の流通業の変化

店舗数	1980年前後	1990年前後	2000年前後	2021年	市場規模	2011年度	2020年度
百貨店	461 (1982年)	478 (1991年)	394 (1999年)	189	通信販売 (物販)	5.1兆円	10.6兆円
ショッピングセンター	—	1,344 (1988年)	2,658 (1999年)	3,182			
コンビニエンスストア	6,308 (1983年)	17,408 (1990年)	38,274 (2000年)	55,950			

(出所) 経済産業省、JSCC、JSCC 等統計

◆これから先のキーワード "アジアダイナミズム"

日本の貿易相手国のシェア推移(貿易総額)

一体日本はどこと貿易をしているのか。

1990年、27.4%が対米国を占めていたが、2011年は11.9%、2015年には15%台になっている。

一方対中国は1990年代3.5%だったのが、現在(2021年)は22.9%にまで成長し、「大中華圏」との貿易、華人・華僑圏との貿易。

習近平の第三期目の懸念。(台湾有事への現実味)

台湾の経済規模-8000億ドル越え(2022年)

ロシア…原油(世界3位)・天然ガス(世界2位)の生産量が多い資源大国だけど経済小国

2022年のロシアのGDP成長率は3.4%減。国債デフォルト、産業の機能不全、ロシア国民の苦悩。

5年以内に台湾はロシアをGDPで追い抜く。

現在の円安⇒台湾・タイによる日本企業の買収へ

日本の貿易相手国のシェア推移（貿易総額）

年	① 米国	② 中国	③ 中国 (香港・マカオ)	④ 大中華圏 (中国・香港・マカオ)	⑤ アジア	⑥ 上海協力機構 (ロシア・中央アジア)	⑦ 上海協力機構 (韓国・日本)	⑧ 中東	⑨ EU	⑩ ロシア	⑪ ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012	12.8	19.7	22.3	28.3	49.2	23.5	26.1	11.8	9.8	2.0	74.1
2013	13.1	20.0	22.6	28.6	48.9	24.0	26.5	12.0	9.7	2.2	74.2
2014	13.3	20.5	23.2	29.3	49.1	24.4	27.1	11.8	9.9	2.3	74.5
2015	15.1	21.2	24.1	31.0	51.1	24.4	27.3	8.3	10.8	1.6	73.2
2016	15.8	21.6	24.5	31.6	51.7	24.5	27.4	6.7	11.9	1.3	73.1
2017	15.1	21.7	24.5	31.5	52.0	24.9	27.7	6.9	11.3	1.5	71.3
2018	14.9	21.4	23.9	30.8	51.1	24.7	27.2	7.8	11.5	1.5	73.6
2019	15.4	21.3	23.8	30.7	50.6	24.3	26.8	7.2	12.0	1.5	72.9
2020	14.1	23.9	26.5	34.1	54.2	26.5	29.1	5.4	10.5	1.3	74.3
2021	14.1	22.9	25.3	32.9	53.2	25.8	28.2	6.3	10.2	1.4	73.7
2022 (1-8月)	13.7	20.4	22.6	30.2	50.8	23.2	25.4	8.3	9.5	1.3	72.4

(注1) 10月1日(1994年)までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から17カ国、2007年から27カ国、2013年7月から38カ国、2020年2月から27カ国
 (注2) 上海協力機構 16国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン)
 オブザーバー2カ国(モンゴル、イラン)
 (注3) ユーラシア: アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。米国、インドネシア等の島国も含む

日本の貿易相手国のシェア(2022年1-8月累計 速報)

相手国	輸出	輸入	貿易総額
米国	11.3	16.1	27.4
中国	12.3	19.6	31.9
中国(香港・マカオ)	15.2	24.2	39.4
大中華圏	21.6	34.4	56.0
アジア	36.0	57.3	93.3
上海協力機構	14.1	22.5	36.6
上海協力機構(韓国・日本)	17.0	27.1	44.1
中東	1.6	2.6	4.2
EU	5.9	9.5	15.4
ロシア	0.4	0.6	1.0
ユーラシア	45.7	72.8	118.5
計	62.7	100.0	162.7

※参考

(日本のGDPの推移(1 IMF 2022年10月発表))

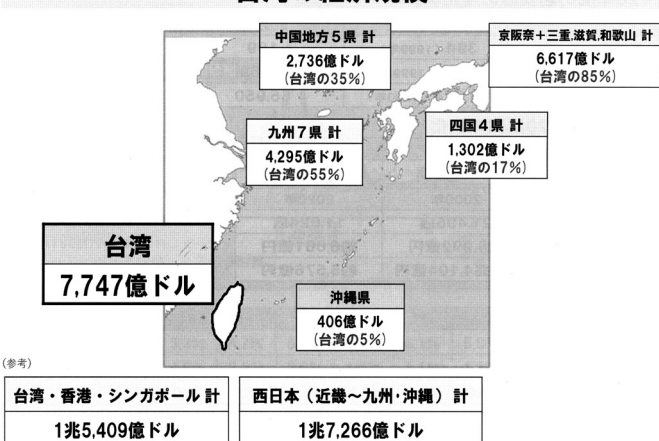
年	2000	05	10	15	18	19	20	21	22 (速)	23 (推)	24 (推)	25 (推)
12	2.3	6.0	11.1	13.9	14.3	14.9	17.7	20.3	21.6	23.1	24.7	
4.9	4.8	5.8	4.4	5.0	5.1	5.0	4.9	4.3	4.4	4.6	4.8	

IMF 世界経済の見通し

(実質GDP成長率・2022年10月発表)

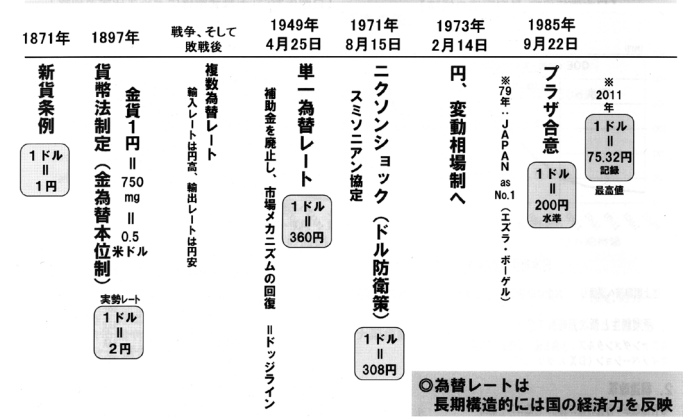
	2017年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
世界	3.8	3.6	2.8	▲3.0	6.0	3.2	2.7
先進国							
米国	2.3	2.9	2.3	▲3.4	5.7	2.3	1.0
ユーロ圏	2.6	1.8	1.6	▲6.1	5.2	2.6	0.5
イギリス	2.1	1.7	1.7	▲9.3	7.4	3.2	0.3
日本	1.7	0.6	▲0.4	▲4.6	1.7	1.7	1.6
BRICS・新興国							
ブラジル	1.3	1.8	1.2	▲3.9	4.6	1.7	2.8
ロシア	1.8	2.8	2.2	▲2.7	4.7	▲6.0	▲3.4
インド	6.8	6.5	3.7	▲6.6	8.7	7.4	6.8
中国	6.9	6.8	6.0	2.2	8.1	3.3	3.2
ASEAN 5	5.5	5.4	4.9	▲3.4	3.4	5.3	4.9
参考							
台湾	3.3	2.8	3.1	3.4	6.6	-	3.3

台湾の経済規模

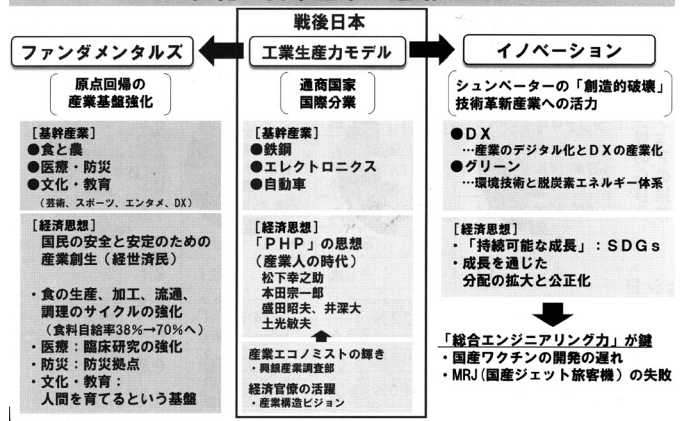


◆円レートの歴史

円レートの歴史



21世紀の日本産業の進路(改訂版)



◆21世紀の日本産業の進路

戦後日本の経済思想 平和(P)&幸福(H)&繁栄(P)
 ○イノベーションによる『総合エンジニアリング力』が鍵
 新しい産業構造の創生への挑戦(埋没からの再生)

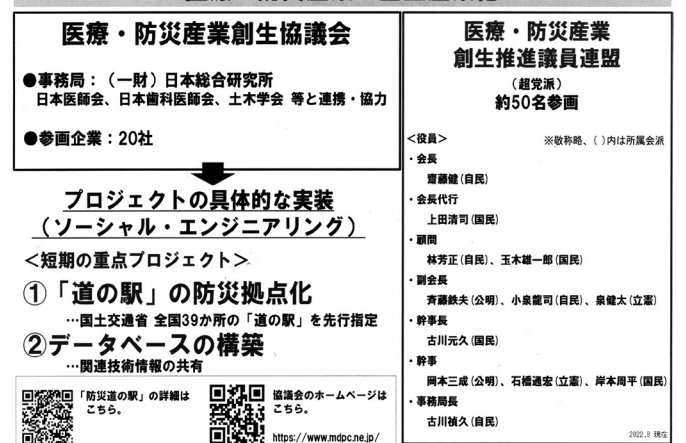
○ファンダメンタルズ

食と農 食料自給率向上のために、農業のIoT化、
 二地域居住による分業としての農業の確立、耕作放棄地
 の見直し等が必要になる。

医療・防災産業の基盤産業化

医療、臨床研究の強化。
 防災拠点化「道の駅」の活用。

医療・防災産業の基盤産業化



都道府県別食料自給率

全国		37%		(参考)2021年度:38%	
北海道	217%	茨城県	68%	新潟県	111%
青森県	125%	栃木県	71%	富山県	75%
岩手県	105%	群馬県	32%	石川県	46%
宮城県	72%	埼玉県	10%	福井県	64%
秋田県	200%	千葉県	24%	山梨県	18%
山形県	143%	東京都	0%	長野県	51%
福島県	77%	神奈川県	2%	岐阜県	24%
				静岡県	15%
				愛知県	11%
				三重県	38%
滋賀県	47%	鳥取県	60%	福岡県	17%
京都府	11%	島根県	60%	佐賀県	85%
大阪府	1%	岡山県	35%	長崎県	38%
兵庫県	15%	広島県	21%	熊本県	55%
奈良県	13%	山口県	24%	大分県	40%
和歌山県	27%	徳島県	41%	宮崎県	61%
		香川県	33%	鹿児島県	77%
		愛媛県	34%	沖縄県	32%
		高知県	43%		

◆ 誕生月プレゼント

カラーが贈られました



誕生日は、写真左から山野辺浩良さん(11月24日生)、山崎建見さん(11月10日生)、三浦芳一郎さん(11月22日生)、小野代表幹事(11月2日生)、吉田嘉徳さん(11月6日生)、佐川徳次さん(11月10日生)です。

11月グループ会報告

第1グループ会

■日 時 11月24日(木曜日)
■場 所 月の井酒造

移動グループ会

茨城県大洗町にあります月の井酒造さんを訪ねました。文化庁の動画にもなった江戸時代の酵母無添加生酛造りを見学しました。

偶然にも酛摺りという工程の日にあたり、杜氏の説明を聞きながら見学できました。社長の酒造りに対する想いと、杜氏との新たな挑戦についてのお話も聞けて勉強になりました。

また、社長に昼食をご一緒していただいて多くの話を伺えました。

山崎さんにレンタカーの手配と運転を担当してもらえたので日本酒の試飲もでき、有意義な会となりました。



第2グループ会

■日 時 11月29日(火曜日)
■場 所 常磐共同ガス

①常磐共同ガス 小野寺社長の卓話

小野寺社長の自己紹介、会社概要、地域貢献に関する取組、脱炭素・水素関連事業についての卓話、スライド・動画上映。

②参加者ディスカッション

小野寺社長の卓話後、参加者の自己紹介を交え各企業の取組や卓話に対して質問や意見交換を行った。以降、訪問先については継続審議とする。

第3グループ会

■日 時 11月17日(水曜日)
■場 所 東日本計算センター本社

いわきにおけるDXと次世代人材「いわきコンピュータカレッジ」について、沿革・現在の活動・将来の施策・今後の課題等々の紹介を頂いた。

終了後、柏谷屋にて意見交換会を実施。

FMいわき「いわき経済同友会だより」

【12月予定放送】

- ・1月9日 第3グループ 竹下 康熙 様
- ・1月16日 第3グループ 高木 心平 様

- ・1月23日 第3グループ 小野 潤三 様
- ・1月30日 第4グループ 遠藤 弘道 様

◇毎週月曜日17時45分からです。(約5分間)

※放送予定者は変更になる場合があります

※インターネットでも、FMいわきがお聴きできますので、17時45分になったら、下記のところをクリックして下さい。

<http://www.simulradio.jp/>

いわき経済同友会
ご入会のお薦め

いわき市内の企業経営者ならどなたでも入会できます

- 会の趣旨に賛同される方は会員の推薦と所定の手続きによりどなたでも参加できます。
- お問い合わせは下記へどうぞ。ご入会を心からお待ちしております。

事務局 〒970-8026 いわき市平字童子町4番地-18 いわき建設会館4F
TEL 0246-23-1200 FAX 0246-23-1211
<http://www.seaiwaki.jp>
E-mail: doyukai@triton.ocn.ne.jp

発行 いわき経済同友会 小野賢司代表幹事
編集 情報委員会 委員長 松崎貴弘
副委員長/遠藤慧毅・小野嘉子・坂本和久
松尾幸治・宮野由美子